

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 ティアック株式会社  
 コード番号 6803  
 (URL http://www.teac.co.jp/)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長  
 氏名 前中 茂志

氏名 田村 憲郎

TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日  
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	115,613	1.0	215	-	2,246	-
14年 3月期	116,801	24.7	3,974	-	2,402	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	965	-	13.55	-	5.2	3.6	1.9
14年 3月期	2,202	-	30.89	-	10.7	3.3	2.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 71,207,989株 14年 3月期 71,305,853株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	-	-	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	62,638	18,426	29.4	259.09
14年 3月期	68,089	19,382	28.5	271.86

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 71,120,138株 14年 3月期 71,295,840株  
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 196,996株 14年 3月期 21,294株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	55,500	800	400	-	-	-
通期	116,000	2,400	500	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円03銭

(注) 1株当たりの年間配当金は未定です

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです 実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,922		8,939		6,017	
受取手形	336		436		100	
売掛金	19,080		16,386		2,693	
有価証券	200		200		-	
商品	12,671		7,318		5,352	
原材料	4,942		5,013		71	
仕掛品	191		-		191	
前払費用	230		189		40	
未収金他	4,012		984		3,028	
繰延税金資産	1,583		1,593		9	
貸倒引当金	256		176		79	
流動資産合計	45,914	67.4	40,886	65.3	5,028	11.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,469		1,090		379	
構築物	28		11		16	
機械及び装置	92		56		35	
車両運搬具	0		0		0	
工具器具及び備品	763		554		209	
土地	1,410		1,301		109	
無形固定資産						
借地権	24		24		-	
ソフトウェア	643		428		215	
その他	22		22		0	
投資その他の資産						
投資有価証券	868		680		188	
関係会社株式	13,379		13,691		312	
長期貸付金	116		115		1	
敷金差入保証金他	422		355		67	
繰延税金資産	2,944		3,431		486	
貸倒引当金	11		10		0	
固定資産合計	22,174	32.6	21,752	34.7	422	1.9
資産合計	68,089	100.0	62,638	100.0	5,450	8.0

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	8,471		6,522		1,948	
買掛金	5,410		4,664		746	
短期借入金	11,494		16,242		4,747	
1年以内に償還予定の社債	5,000		3,300		1,700	
未払金	988		696		292	
未払法人税等	28		9		18	
未払費用	2,053		1,298		755	
預り金	175		91		84	
賞与引当金	741		516		224	
設備支払手形	11		20		8	
その他	64		13		51	
流動負債合計	34,441	50.6	33,376	53.3	1,065	3.1
固定負債						
社債	3,500		500		3,000	
長期借入金	6,354		4,471		1,882	
退職給付引当金	4,396		5,854		1,457	
その他	14		10		4	
固定負債合計	14,265	20.9	10,836	17.3	3,429	24.0
負債合計	48,706	71.5	44,212	70.6	4,494	9.2

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資本の部)						
資 本 金	7,730	11.4	-	-	-	-
資 本 準 備 金	11,331	16.6	-	-	-	-
利 益 準 備 金	542	0.8	-	-	-	-
欠 損 金						
当期未処理損失( )	153		-		-	
欠 損 金 合 計	153	0.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	64	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	3	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	19,382	28.5	-	-	-	-
負 債 資 本 合 計	68,089	100.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	-	-	7,730	12.3	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-	-	1,932	3.1	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	9,398	15.0	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	11,331	18.1	-	-
利 益 剰 余 金						
当期未処理損失( )	-		576		-	
剰 余 金 合 計	-	-	576	0.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	31	0.1	-	-
自 己 株 式	-	-	27	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	18,426	29.4	-	-
負 債 資 本 合 計	-	-	62,638	100.0	-	-

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期		当 期		増 減	
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	金 額	増減比
			%		%		%
売 上 高		116,801	100.0	115,613	100.0	1,187	1.0
売 上 原 価		103,483	88.6	98,927	85.6	4,555	4.4
売 上 総 利 益		13,317	11.4	16,686	14.4	3,368	25.3
販売費及び一般管理費		17,292	14.8	16,470	14.2	821	4.8
営業利益又は営業損失( )		3,974	3.4	215	0.2	4,189	-
営業外収益		4,586	3.9	831	0.7	3,755	81.9
受 取 利 息		131		46		84	
受 取 配 当 金		3,003		368		2,634	
為 替 差 益		1,115		-		1,115	
雑 収 入		335		415		80	
営業外費用		3,015	2.6	3,293	2.8	277	9.2
支 払 利 息		548		442		106	
手 形 売 却 損		903		422		481	
た な 卸 資 産 廃 棄 損		821		491		329	
為 替 差 損		-		1,347		1,347	
退職給付債務変更時差異償却費		724		590		134	
雑 損 失		16		-		16	
経 常 損 失 ( )		2,402	2.1	2,246	1.9	156	-
特 別 利 益		100	0.1	1,575	1.4	1,474	-
固 定 資 産 処 分 益		-		964		964	
投資有価証券売却益		-		4		4	
貸倒引当金戻入益		100		76		24	
厚生年金基金代行部分返上益		-		530		530	
特 別 損 失		980	0.8	784	0.7	195	20.0
固 定 資 産 除 却 売 却 損		55		300		245	
投資有価証券評価損		200		192		7	
投資有価証券償還損		-		11		11	
ゴルフ会員権等評価損		11		-		11	
特別早期退職金		279		-		279	
過年度特許権実施料		433		279		154	
税引前当期純損失( )		3,282	2.8	1,455	1.2	1,826	-
法人税、住民税及び事業税		317	0.3	30	0.0	286	90.4
法 人 税 等 調 整 額		1,397	1.2	521	0.4	876	-
当 期 純 損 失 ( )		2,202	1.9	965	0.8	1,237	-
利益準備金取崩額		-		388		388	
前 期 繰 越 利 益		2,048		-		2,048	
当 期 未 処 理 損 失 ( )		153		576		423	

損失処理案

(単位:百万円)

	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)	増 減
当期末処理損失( )	153	576	423
損失処理額			
1.利益準備金取崩額	153	-	153
次期繰越損失( )	-	576	576

## 貸借対照表、損益計算書作成に関する事項

### (1) 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価の方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

##### その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

##### デリバティブ

時価法によっている。

##### たな卸資産

移動平均法による原価法によっている。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

##### 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### 3. 重要な引当金計上の方法

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理している。

(追加情報)

##### 厚生年金基金の代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行った。

なお、期末日現在において測定された返還相当額は、6,460百万円である。

#### 4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理による。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

##### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理方法  
税抜き方式を採用している。
- (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計  
当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
- (3) 1株当たり情報  
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。  
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。

(2) 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	前 期	当 期
(貸借対照表関係)		
1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,805 百万円	8,215 百万円
2) 担保に供されている資産	2,729 百万円	2,238 百万円
3) 関係会社との取引		
売掛金	11,658 百万円	10,333 百万円
未収金	3,445 百万円	451 百万円
支払手形	8 百万円	- 百万円
買掛金	364 百万円	290 百万円
未払金	181 百万円	292 百万円
4) 会社が発行する株式		
普通株式	160,000,000 株	160,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 71,317,134 株	71,317,134 株
5) 自己株式の保有数	普通株式 - 株	196,996 株
6) 保証債務	2,540 百万円	1,986 百万円
7) 受取手形割引高	872 百万円	424 百万円
輸出手形割引高	8,850 百万円	9,208 百万円
8) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。		
利益準備金	153 百万円	
9) 期末日が休日である場合の期末日満期手形の取扱いは、満期日に入出金の処理をする方法によっている。		
受取手形	29 百万円	- 百万円
支払手形	2,474 百万円	- 百万円
(損益計算書関係)		
1) 研究開発費の総額	5,169 百万円	6,025 百万円
2) 関係会社との取引		
売上高	71,440 百万円	73,654 百万円
仕入高	42,288 百万円	40,778 百万円
3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷造運搬費	1,960 百万円	1,580 百万円
従業員給料手当	4,284 百万円	4,143 百万円
退職給付引当金繰入額	2,064 百万円	2,014 百万円
減価償却費	463 百万円	434 百万円
諸手数料	1,694 百万円	1,685 百万円
研究部品費	1,249 百万円	1,646 百万円



( 税効果会計の適用に関する事項 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	74	78
賞与引当金損金算入限度超過額	180	181
開発部門費等期間費用否認	551	527
たな卸資産評価損否認	113	113
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,848	2,370
子会社株式評価損否認	466	449
投資有価証券評価損否認	239	253
その他有価証券評価差額金	46	21
ゴルフ会員権評価損否認	139	111
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	202	218
繰越欠損金	527	679
その他	136	18
繰延税金資産小計	<u>4,528</u>	<u>5,024</u>
繰延税金負債	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,528</u>	<u>5,024</u>

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
税額控除対象外直接納付外国税額	8.1	1.4
交際費等永久差異	0.5	0.2
住民税均等割	0.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	8.9
その他	1.0	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.9 %</u>	<u>33.7 %</u>

( 3 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額

「地方税法の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度を導入されたことに伴い、繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実行税率を42.0%から40.5%に変更している。

この税率の変更により、繰延税金資産が131百万円減少し、当期純利益が130百万円減少している。

(1株当たり情報)

	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額	271.86 円	259.09 円
1株当たり当期純損失金額	30.89 円	13.55 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。

1株当たり純資産額	271.86 円
1株当たり当期純損失金額	30.89 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
当期純損失	2,202 百万円	965 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株主に係る当期純損失	2,202 百万円	965 百万円
期中平均株式数	71,305 千株	71,207 千株

## 役員の異動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表者の異動：（ ）は現役職名  
代表取締役社長 坂井淑晃（取締役副社長、周辺機器事業統括兼生産統括兼  
周辺機器事業部長兼知的財産担当）  
代表取締役副社長、海外マーケティング担当兼務  
宮田 勝（取締役副社長、A V・情報機器事業統括）  
取締役相談役 田村憲郎（代表取締役社長）
2. その他役員の異動：
  - ・ 新任取締役候補  
該当事項ありません。
  - ・ 新任監査役候補  
該当事項ありません。
  - ・ 退任予定取締役  
常務取締役入間事業所機構統括兼広報担当 根岸典靖  
（退任後、東京システム運輸株式会社取締役）
  - ・ 退任予定監査役  
該当事項ありません。
  - ・ 役職の異動（ ）は現役職名  
常務取締役A V・情報機器事業担当  
中村成志（常務取締役本社機構統括）  
取締役技術担当、A V商品開発担当兼務  
荒木徹朗（取締役開発本部長）  
取締役周辺機器商品開発担当  
大沢 豪（取締役開発本部副本部長兼周辺機器事業部  
開発統括部長兼知的財産担当技術補佐）  
取締役本社機構担当、経理部長兼務  
前中茂志（取締役経理統括兼経理部長）  
取締役、ティアック アメリカ I N C . 取締役社長  
山口 一（取締役北米・南米現地法人統括）  
取締役、株式会社ティアックシステムクリエイト代表取締役副会長  
村山恭則（取締役技術担当）